

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幸司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長

氏名 西 彰一

TEL (06)6352-0001

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	6,360	0.1	335	17.8	257	11.6
17年 9月中間期	6,353	11.8	285	30.8	230	40.9
18年 3月期	12,743	-	596	-	551	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	364	91.2	12.74	12.08
17年 9月中間期	190	-	7.78	7.40
18年 3月期	725	-	27.49	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 28,604,282株 17年 9月中間期 24,500,755株
18年 3月期 26,284,903株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	27,337	14,868	14,868	51.5	474.29	
17年 9月中間期	25,894	12,260	12,260	47.3	482.98	
18年 3月期	26,605	13,651	13,651	51.3	481.15	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 29,684,065株 17年 9月中間期 25,384,421株
18年 3月期 28,366,696株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	437	390	527	3,066
17年 9月中間期	309	329	1,893	2,745
18年 3月期	1,200	759	1,147	2,492

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,500	610	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

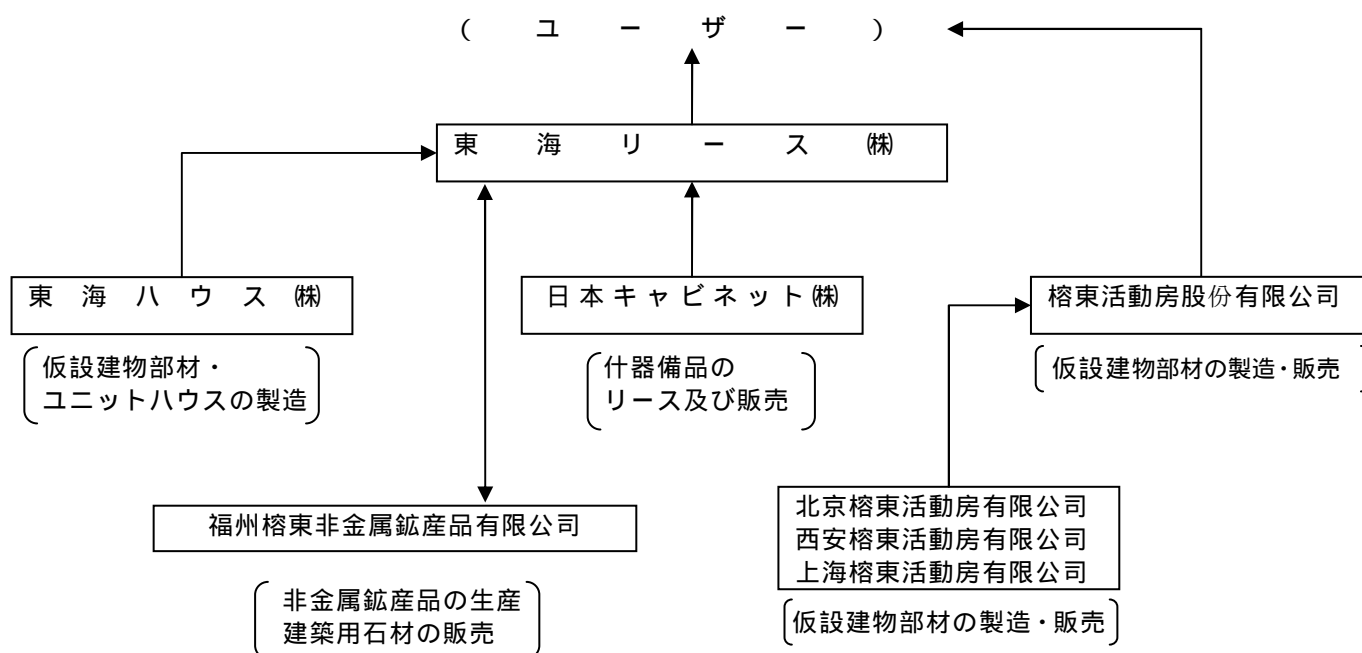
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社7社(平成18年9月30日現在)で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| 仮設建物リース及び販売 | 主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入れ、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
また、連結子会社である福州榕東非金属鉱産品有限公司から、建築用石材を仕入れ、各ユーザーへ販売を行っております。 |
| 什器備品リース及び販売 | 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |
| ユニットハウスリース及び販売 | ユニットハウスは主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入れ、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
また、仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |

【事業系統図】



当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が、北京を含む3つの子会社を傘下におく形態となっております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。

なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
原価の徹底追及による利益の確保
財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成5年3月期(第25期)以降、平成11年3月期(第31期)まで、1株につき年15円(中間期7.5円、期末7.5円)の配当を上記の方針に基づき7期継続して実施してまいりました。

今後とも、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

なお、当期につきましては、中間3円、期末5円の年間配当8円を予定しており、配当性向は34.7%となる見込であります。

また、会社法施行後の配当支払に関する基本方針としては、現時点では、従来どおり、年2回の配当を行うこととしており、特段の変更は予定しておりません。

3) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、公共設備投資は減少傾向が続くと思われ、景気全体への影響が懸念されます。さらに原油高や北朝鮮問題による政情不安が、世界経済全体の不透明感を増大させていくものと思われれます。

このような市場環境にあって当社グループは、お客様により高い満足感を得ていただける質・量、両面でのサービスの向上を目指し、実践活動に全社を挙げて取り組んでまいります。また、財政面では、自己資本の強化と有利子負債の圧縮を行い、株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に民間設備投資が堅調で、大都市圏においては地価が上昇に転ずるなど、建築需要は回復傾向を見せ始めました。

しかしながら、一方で地域間格差、企業間格差はより顕著なものとなり、全国レベルでは金利上昇や原油高等の不安要素を抱え、政府もいまだデフレ脱却を宣言できず混沌とした状況のうちに推移しました。

仮設建物リース業界におきましても、ここ数年順調であった官公庁関連の受注は、地方自治体の財政悪化に伴う需要の減少と契約単価下落の影響を受け、低採算の受注が続き、厳しい状況となりました。

このような状況のもとで当社グループは、安定した収益基盤を堅持し、採算性の追求を第一義としつつも、積極的な営業活動を展開しました。

また、有利子負債の圧縮による財政運営のより一層の安定化を目的とし、本年7月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債1,200百万円を発行し、財務体質の強化を図りました。

また、海外活動におきましては、中華人民共和国所在の子会社は一部地域での過剰インフラ整備に対する中国政府の抑制策による影響もありましたが、全体としては引き続き業績を伸ばしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,360百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は335百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益は257百万円(前年同期比11.6%増)となり、投資有価証券売却益155百万円を特別利益に計上した結果、中間純利益は364百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

セグメント別の状況に関する分析

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけではなく製造、運送、工事、補修も含めたトータル的なサービスを提供しており、事業のセグメントは単一と判断しております。

配当金の状況

配当金につきましては、配当性向30%以上を目標としておりますが、当中間期の配当金は、本日開催の取締役会におきまして3円と決定させていただきました。

なお、期末配当金は5円を予定しており、これにより年間配当金は、前期より2円増の8円(配当性向は34.7%)となる予定であります。

通期の見通し

当中間連結会計期間は、売上高、損益ともほぼ5月17日付発表どおりの業績をあげることができました。

通期の業績につきましても、市場環境は余断を許さない状況であります。当初発表のとおり推移するものと思われ、売上高は135億円、経常利益6億1千万円、当期純利益は7億5千万円となる見込みであります。

2) 財政状態

(キャッシュ・フロー分析)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より127百万円増加し、437百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の減少額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が60百万円増加し、390百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より1,366百万円減少し、527百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より573百万円増加し、3,066百万円となりました。

3) 事業等のリスク

当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性の高さや、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の性質上、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追及すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

またパイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金	2	3,026		3,368		2,774	
受取手形及び売掛金	4	7,810		8,463		8,287	
たな卸資産		356		442		420	
その他		277		380		348	
貸倒引当金		18		7		33	
流動資産合計		11,453	44.2	12,647	46.3	11,796	44.3
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
リース用資産		4,470		5,254		4,919	
建物及び構築物		3,243		3,138		3,239	
土地		4,981		4,981		4,981	
その他		229		276		296	
有形固定資産合計		12,925	49.9	13,651	49.9	13,437	50.5
2.無形固定資産	2	346	1.4	363	1.3	369	1.4
3.投資その他の資産	2	1,162	4.5	657	2.4	979	3.7
固定資産合計		14,433	55.8	14,672	53.6	14,786	55.6
繰延資産		7	0.0	17	0.1	21	0.1
資産合計		25,894	100.0	27,337	100.0	26,605	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,154		2,490		2,663	
短期借入金	2	1,597		1,175		1,359	
1年内償還予定社債	2	1,000		800		800	
前受リース収益		2,086		2,397		2,248	
賞与引当金		104		137		169	
役員賞与引当金				12			
その他		561		739		609	
流動負債合計		7,503	29.0	7,752	28.3	7,850	29.5
固定負債							
社債	2	2,350		2,200		1,300	
長期借入金	2	2,312		2,068		2,354	
退職給付引当金		345		370		362	
その他		359		77		291	
固定負債合計		5,366	20.7	4,717	17.3	4,308	16.2
負債合計		12,870	49.7	12,469	45.6	12,158	45.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		764	3.0			794	3.0
(資本の部)							
資本金		7,054	27.2			7,432	27.9
資本剰余金		4,839	18.7			5,211	19.6
利益剰余金		363	1.4			865	3.3
その他有価証券評価差額金		305	1.2			305	1.2
為替換算調整勘定		292	1.1			149	0.6
自己株式		10	0.1			13	0.1
資本合計		12,260	47.3			13,651	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計		25,894	100.0			26,605	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				7,582	27.7		
資本剰余金				5,361	19.6		
利益剰余金				1,057	3.9		
自己株式				17	0.1		
株主資本合計				13,985	51.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				254	1.0		
為替換算調整勘定				161	0.6		
評価・換算差額等合計				93	0.4		
少数株主持分				789	2.9		
純資産合計				14,868	54.4		
負債純資産合計				27,337	100.0		

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成17年4月1日 自平成17年9月30日		百分比	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		百分比	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		百分比
	金 額			金 額			金 額		
			%			%			%
売上高	6,353		100.0	6,360		100.0	12,743		100.0
売上原価	4,858		76.5	4,835		76.0	9,687		76.0
売上総利益	1,494		23.5	1,524		24.0	3,056		24.0
販売費及び 一般管理費 1	1,209		19.0	1,188		18.7	2,459		19.3
営業利益	285		4.5	335		5.3	596		4.7
営業外収益									
受取利息	1			1			0		
受取配当金	4			3			14		
為替差益	3			1			68		
その他	18	27	0.4	9	16	0.2	47	131	1.0
営業外費用									
支払利息	74			75			148		
その他	8	82	1.3	20	95	1.5	27	176	1.4
経常利益		230	3.6		257	4.0		551	4.3
特別利益									
投資有価証券売却益				155			276		
貸倒引当金戻入益				5	160	2.5		276	2.2
特別損失									
固定資産除却損 2	2			6			35		
固定資産売却損 3							0		
役員退職金		2	0.0	9	15	0.2		35	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		228	3.6		401	6.3		791	6.2
法人税、住民税及び事業税	34			44			69		
法人税等調整額	0	34	0.5	5	38	0.6	27	41	0.3
少数株主損益		(減算) 3	0.1		(加算) 1	0.0		(減算) 24	0.2
中間(当期)純利益		190	3.0		364	5.7		725	5.7

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,566		6,566
資本剰余金増加額				
1 増資による新株の発行	124	124	496	496
資本剰余金減少額				
1 当期末処理損失補填額	1,851	1,851	1,851	1,851
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,839		5,211
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,676		1,676
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	190		725	
2 その他資本剰余金からの振替額	1,851	2,041	1,851	2,576
利益剰余金減少高				
1 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			31	
2 役員賞与	1		1	
3 その他		1	1	34
利益剰余金中間期末(期末)残高		363		865

(注) 1. その他の減少高は主に中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額であります。
2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

7. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,432	5,211	865	13	13,496
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			170		170
役員賞与			1		1
中間純利益			364		364
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	150	150	192	3	489
平成18年9月30日残高(百万円)	7,582	5,361	1,057	17	13,985

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	305	149	155	794	14,446
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					170
役員賞与					1
中間純利益					364
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(百万円)	50	11	62	5	67
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	50	11	62	5	421
平成18年9月30日残高(百万円)	254	161	93	789	14,868

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	228	401	791
減価償却費	401	433	832
投資有価証券売却益		155	276
有形固定資産除却損	2	6	35
有形固定資産売却損			0
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	26	20
賞与引当金の増減額(は減少)	45	31	109
役員賞与引当金の増加額		12	
退職給付引当金の増加額	19	8	36
受取利息及び受取配当金	5	5	15
支払利息	74	75	148
リース用資産の中古販売による売上原価	59	36	119
為替差益	3	1	68
売上債権の増加額	149	171	597
たな卸資産の増減額(は増加)	20	23	26
その他資産の増加額	2	33	73
仕入債務の増減額(は減少)	360	86	65
前受リース収益の増加額	117	150	257
役員退職金		9	
役員賞与の支払額	2	3	3
その他負債の増減額(は減少)	11	52	35
その他	5	7	7
小 計	467	551	1,455
利息及び配当金の受取額	9	5	15
利息の支払額	72	72	149
役員退職金の支払額		9	
法人税等の支払額	95	38	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	437	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	182	182	320
定期預金払戻しによる収入	237	178	371
リース用資産取得による支出	379	585	1,129
社用資産の購入による支出	6	7	24
社用資産の売却による収入			0
投資有価証券の取得による支出		0	0
投資有価証券の売却による収入		206	345
その他投資等の増減額(は増加)	1	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	390	759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	3	37	131
長期借入れによる収入	2,437	150	2,988
長期借入金の返済による支出	508	581	1,148
社債の発行による収入	1,000	1,200	1,500
社債の償還による支出	1,000		2,000
自己株式の取得による支出(純額)	1	3	4
親会社による配当金の支払額		170	
少数株主への配当金の支払額	20	26	20
その他	10	3	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,893	527	1,147

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	0	23
現金及び現金同等物の増減額		1,880	573	1,612
現金及び現金同等物の期首残高		865	2,492	865
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高				15
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,745	3,066	2,492

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

9. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	7社	日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市) 北京榕東活動房有限公司(中華人民共和国北京市) 西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市) 上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市) 福州榕東非金属鋁產品有限公司(中華人民共和国福州市)
非連結子会社	2社	東海工業株式会社 福州榕東裝飾工程有限公司(中華人民共和国福州市)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び福州榕東非金属鋁產品有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主要資材は総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金は個別原価法によっております。
その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース用資産.....定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数は7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。

社用資産

建物 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

建物以外の社用資産 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(406百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,078百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,601 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>リース用資産 722 百万円 建 物 2,789 百万円 土 地 4,561 百万円 無形固定資産 134 百万円 投資その他の資産 13 百万円 計 8,222 百万円</p> <p>上記のうち取引先の借入金 93 百万円 に対する担保提供資産は土地 180 百 万円、建物 64 百万円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社 債 1,600 百万円 長 期 借 入 金 2,180 百万円 短 期 借 入 金 1,304 百万円 1 年内償還予定社債 1,000 百万円 計 6,090 百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は 415 百万円 であります。 受取手形割引高は 55 百万円 であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,266 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 21 百万円 リース用資産 663 百万円 建 物 2,684 百万円 土 地 4,188 百万円 無形固定資産 174 百万円 計 7,731 百万円</p> <p>上記のうち取引先の借入金 84 百万円 に対する担保提供資産は土地 180 百 万円、建物 60 百万円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社 債 800 百万円 長 期 借 入 金 2,036 百万円 短 期 借 入 金 1,033 百万円 1 年内償還予定社債 800 百万円 計 4,670 百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は 310 百万円 であります。 受取手形割引高は 70 百万円 であります。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の 処理 中間連結会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理して おります。従って、当中間連結会 計期間末日は金融機関の休日のため、 受取手形 24 百万円、受取手形 裏書譲渡高 50 百万円、割引手形 0 百万円、支払手形 28 百万円を、 10 月 2 日に決済処理しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,980 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>リース用資産 692 百万円 建 物 2,731 百万円 土 地 4,188 百万円 無形固定資産 145 百万円 投資その他の資産 17 百万円 計 7,775 百万円</p> <p>上記のうち取引先の借入金 88 百万 円に対する担保提供資産は土地 180 百 万円、建物 62 百万円あります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社 債 800 百万円 長 期 借 入 金 2,317 百万円 短 期 借 入 金 1,211 百万円 1 年内償還予定社債 800 百万円 計 5,129 百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は 201 百万円 であります。 受取手形割引高は 86 百万円 あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 367 552 528"> <tr><td>給料</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>4. 税効果会計 当中間連結会計期間における税額計算については、固定資産圧縮記帳積立金を利益処分により取り崩したものとみなして計算しております。</p>	給料	490百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付引当金繰入額	35百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 367 1015 595"> <tr><td>給料</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	給料	496百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	30百万円	地代家賃	101百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1109 367 1489 562"> <tr><td>給料</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1109 725 1476 857"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>リース用資産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損はリース用資産に対するのもであります</p> <p>_____</p>	給料	982百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付引当金繰入額	71百万円	地代家賃	203百万円	減価償却費	30百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	リース用資産	10百万円	その他	0百万円	計	35百万円
給料	490百万円																																					
賞与引当金繰入額	60百万円																																					
退職給付引当金繰入額	35百万円																																					
貸倒引当金繰入額	18百万円																																					
給料	496百万円																																					
賞与引当金繰入額	75百万円																																					
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																					
退職給付引当金繰入額	30百万円																																					
地代家賃	101百万円																																					
給料	982百万円																																					
賞与引当金繰入額	95百万円																																					
退職給付引当金繰入額	71百万円																																					
地代家賃	203百万円																																					
減価償却費	30百万円																																					
機械装置及び運搬具	24百万円																																					
リース用資産	10百万円																																					
その他	0百万円																																					
計	35百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,448,320	1,329,573		29,777,893

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,329,573株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	81,624	12,204		93,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,026百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 281百万円 現金及び現金同等物 <u>2,745百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,368百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 302百万円 現金及び現金同等物 <u>3,066百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,774百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 281百万円 現金及び現金同等物 <u>2,492百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による 資本金増加額 125百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 124百万円 新株予約権の行使による 社債減少額 250百万円	2. 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による 資本金増加額 150百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 150百万円 新株予約権の行使による 社債減少額 300百万円	2. 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による 資本金増加額 503百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 496百万円 新株予約権の行使による 社債減少額 1,000百万円

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	
	金額	前年同期比
仮設建物部材等の製造	384	70.3 %
合計	384	70.3

(注) 1. 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期別	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約実行高		中間期末契約残高		中間期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額
当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	3,446 (1,197)	6,678	% 96.0	6,360	% 100.1	3,765 (1,367)	% 117.1	2,397

(注) 1. ()内の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
	金額	構成比	前年同期比
仮設建物部門	3,881	61.0 %	97.5 %
什器備品部門	1,575	24.8	104.6
ユニットハウス部門	903	14.2	104.3
合計	6,360	100.0	100.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	281	798	516	162	422	260	212	730	517
計	281	798	516	162	422	260	212	730	517

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	0	0	0
計	0	0	0

13. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

半期報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。